

## テキスト・マイニングによる〈方面委員〉概念の分析 — 方面委員による援助行為の特性分析(1) —

### An Analysis of the Concept of *Homen-iin* Using Text Mining : A Characteristic Analysis of *Homen-iin*'s Helping Behavior (1)

坪井 真\*

Makoto Tsuboi

#### 1. はじめに

##### (1) 地域福祉研究の課題

1917(大正6)年から1928(昭和3)年にかけて道府県・市町村(以下「行政区画」という)単位の組織が設立された方面委員は、「地域福祉の推進役として活動を展開している」(小松, 2006)民生委員児童委員(以下「民生・児童委員」という)の前身である。また、地域福祉研究の分野で方面委員は、隣保相扶思想に基づく取り組み、セツルメント運動、慈善事業・社会事業の組織化(中央慈善協会・中央社会事業協会)、農村社会事業と並ぶ「地域福祉の源流」(井岡, 2006)に位置づけられている。

牧里(2006)によれば、「地域福祉を政策・制度として捉えることができるようになった」1970年代以降、地域福祉研究は本格化したという。さらに牧里は「地域福祉が政策化・制度化されていない場合でも、地域福祉につながる実践はあったはずである」とも指摘している。

したがって「歴史社会状況における人びとの価値意識やそれをベースとした実践行為に深くかかわっている」地域福祉の「価値・思想を問い続ける」という研究の「基本的課題」(右田, 2006)を論及するうえで、〈地域福祉前史〉ともいえる時代の実践行為、すなわち地域を基盤とした援助

実践の行為(以下「援助行為」という)を分析する取り組みは重要な研究課題である<sup>1)</sup>。何故ならば、地域福祉研究の「基本的課題」は、社会的存在としての実践主体による援助行為と、その援助行為を取り巻く事象(援助行為の対象者や当時の制度・政策、社会状況など)の相互作用という共時的側面の研究課題を示唆しているからである。また、歴史的存在である実践主体の援助行為に内在する特性(行為自体の特徴や実践主体の価値・思想など)がどのように蓄積されたのかという通時的側面の研究課題も示している。換言するならば“援助行為の対象者(支援を必要とする人々)や当時の制度・政策、社会状況などに影響を受けながら、実践主体の援助行為は何を蓄積したのか”という研究設問が「基本的課題」から導出できるのではないか。さらに“蓄積された援助行為の特性は、現代の地域福祉に対して負の要因として影響を及ぼしているのか、それとも正の要因として影響しているのか”という研究設問も導出できる。

このような研究設問に基づき、地域福祉研究の「基本的課題」を論及する場合、前述した「地域福祉の源流」のうち、現代の民生・児童委員にも結びつく方面委員が分析対象として妥当である。何故ならば、制度的・社会的変容を伴いつつも、方面委員と民生・児童委員は、援助行為を媒介と

\* 社会福祉学部准教授

した支援—被支援関係が共通基盤に位置づけられるからである。また、研究方法については、和気(2006)<sup>2)</sup>の議論が参考になる。和気によれば、「地域福祉実践研究の方法」は「(一般)理論→実証という演繹的な研究方法」だけでなく「実践→理論という帰納的な研究方法もまた有効な理論構築の方法である」という。和気の議論は地域福祉計画を研究対象としているが、方面委員による援助行為を分析する場合も「特殊から一般を推論する帰納推理」、すなわち研究に関連する「概念やコンテキストなどの整理」をおこなう「非形式的言語分析」および「形式的演繹推理」というプロセスで成り立つ帰納推理<sup>3)</sup>は有効な研究方法といえるだろう。

しかしながら、方面委員に関する先行研究は、①研究者が設定した分析枠組み・理論的枠組みに方面委員の実践事例を当てはめて分析する歴史研究、②行政区画単位の詳細な歴史研究、③他の研究目的を達成するために方面委員の実践を分析している研究が主流であり、方面委員による援助行為の特性を帰納的に分析し、理論化を図る研究は今後の課題として残されている<sup>4)</sup>。では、どのように実践の理論化を図ればよいのだろうか。

## (2) 実践の理論化に向けた研究視座の検討

実践の理論化は、特殊から一般を推論する帰納推理という研究方法が基本となる。しかしながら、方面委員の援助行為を研究対象とする場合、援助行為に内在する実践主体の価値や思想の位置づけは留意する必要があるだろう。その際、マッキーヴァー (Maclver, R.M.) が示した「ソーシャル・ワーク」と「科学」の特徴は重要な示唆を与えてくれる。何故ならば、「ソーシャル・ワーク」に取り組むソーシャルワーカーと方面委員は、ソーシャルワーカー：専門職・ペイドワーカー方面委員：非専門職・アンペイドワークという相違点がある一方、援助行為を媒介とした支援—被支援関係が共通基盤に位置づけられるからである。

マッキーヴァー (1931)<sup>5)</sup>は、「ソーシャル・ワーク」が「特別な社会状況にいる個人を悩ませる一定の苦痛や不適応を癒すか、除去するように計画されたアート」であり、「ある状態を改革するための意志の決定的第一歩を踏み出す、ソーシ

ヤル・ワークは大胆にも価値の領域へと入っていく」と述べている。一方、「科学それ自体は実践や改革を規定」せず、「生活問題に対して、即座の解決方法を提供しない。科学は土壇場の訴えに決して即応しない。しかし(中略)これらの問題を異なった角度から見つめる用意が出来るし、具体的管理の限界と可能性をより明確に識別できるし、内在する条件から症状をより十分に区別出来るし、またその条件の中での処置に最もふさわしい要因をより効果的に見分けることが出来る」と論じている。

したがって、地域福祉の「価値・思想を問い続ける」(右田)という基本的な研究課題を論及するためには、実践主体の価値や思想も対象化した科学的アプローチ(帰納推理による研究)が有効な方法といえるだろう。

## (3) 分析枠組みの検討

帰納推理の研究方法は、当該研究に関連する「概念やコンテキストなどの整理」をおこなう「非形式的言語分析」および「形式的演繹推理」というプロセスで成り立っている<sup>6)</sup>。したがって、方面委員の実践を分析する場合は、研究に関連する概念(方面委員や社会事業)の「非形式的言語分析」が必要である。そして、研究に関連する概念を分析・整理した後、「形式的演繹推理」を実行することになる。このプロセスでは、仮説を検証するために従属変数と独立変数を設定する必要がある。

そこで、方面委員に関する先行研究の成果<sup>7)</sup>をふまえた場合、従属変数には方面委員の実践(分析結果)を位置づけ、独立変数には、①行政区画の方面委員組織を単位とした組織特性(組織の規則、活動状況など)、②制度(法令や国の政策など。特に方面委員令公布は先行研究の多くが重要な契機として位置づけている)、③社会状況、④地域特性を位置づけることが妥当である。また、「共時的観点」と「通時的観点」を「組み合わせながら諸々の現実領域を結合」し、「多種多様な生活領域や行動領域」の「諸要因と諸次元が歴史の現実のなかで複雑に絡み合っているその因果関係や相互依存、相互作用などを、その変化の相に照らして」分析・考察する社会構造史(コッカ、

1984)<sup>8)</sup>を参考としながら、方面委員の援助行為および援助行為と当時の諸事象の相互作用を共時的・通時的に分析する枠組みの設定が必要である。

さらに、方面委員による援助行為を媒介とした支援－被支援関係という分析枠組みでは、方面委員の〈役割〉が鍵概念となる。その際、①方面委員の実践が拡充するプロセスで、実践主体の〈役割知識〉が当該社会において共有化されたのか、それとも、②制度・政策によって形成された方面委員の〈役割知識〉が当該社会において共有化されたのかという分析視点は重要といえるだろう。

#### (4) 分析方法の検討

坂本・坂井 (1971)<sup>9)</sup>によれば、「非形式的言語分析」の一般的方法は存在せず、「その場その場の議論の特殊性に直接依存する」という。しかしながら、研究の信頼性と妥当性を向上させるためには、客観的な手続きによる「非形式的言語分析」が必要である。そこで本研究は、テキスト型データ（非数値型データ）を要約・分類し、内容を分析するテキスト・マイニング<sup>10)</sup>により「非形式的言語分析」をおこなう。使用するソフトウェアは日本電子計算株式会社製の WordMiner<sup>®</sup>である。なお、このソフトウェアは、方面委員の実践事例を要約・分析する際にも活用する。

次に「形式的演繹推理」のプロセスでは、レイガン (1990)<sup>11)</sup>が提唱した「プール代数に基づく質的比較分析」（以下、「質的比較分析」という）で仮説を検証する。レイガンによれば「社会現象の経験的類型は、ある現象一般のなかで個々の事例を特徴づけている理論的または実質的に重要な変数に注目し、その変数値のさまざまな組合せのなかから解釈可能な組合せを抽出することによって作られる。変数値のさまざまな組合せは、現象一般のなかの諸類型」を示し、質的比較分析は「類型を構築するにも適した方法である。さまざまな特徴の組合せを検討し、それらの多様性を縮約して論理的に最小の式としてあらわせるからである」と論じている。したがって、〈役割〉概念を基盤とした方面委員による援助行為の特性および方面委員の援助行為と組織特性・制度・地域特性の相互作用を通時的・共時的に分析するうえで、「多様性が経験的にどの範囲内にあるかを、

モデルとして提示する」質的比較分析は有効な分析方法といえるだろう。使用するソフトウェアは fs/QCA（質的比較分析の専用ソフトウェア）である。なお、質的比較分析は、分析対象（行政区画単位の方面委員組織および当該組織に属する方面委員の実践事例）を検討するプロセスでも活用する。

#### (5) 小括

本研究は、「援助行為の対象者（支援を必要とする人々）や当時の制度・政策、社会状況などに影響を受けながら、方面委員の援助行為は何を蓄積し、蓄積された援助行為の特性は、現代の地域福祉に対して負の要因として影響を及ぼしているのか、それとも正の要因として影響しているのか」という点を解明するため、「社会的存在としての方面委員による援助行為と、その援助行為を取り巻く事象（援助行為の対象者や当時の制度・政策、社会状況など）の相互作用」という共時的側面および「歴史的存在である方面委員の援助行為に内在する特性（行為自体の特徴や実践主体の価値・思想など）がどのように蓄積されたのか」という通時的側面から、方面委員による実践の理論化（特殊から一般を推論する帰納推理）を図る。そこで本研究は、以下のプロセスで研究を進めたい。

- ①分析枠組みの設定
- ②非形式的言語分析（研究に関連する概念の分析・整理）
- ③「社会事業に於けるケース・ワーク」（1942）<sup>12)</sup>の事例分析をとおした諸概念とコンテキストの整理（仮説設定）
- ③方面委員による援助行為（事例／テキスト型データ）の質的比較分析
- ④考察

## 2. テキスト・マイニングによる〈方面委員〉概念の分析

以上の研究を進める一環として、本稿ではテキスト・マイニングによる〈方面委員〉概念の整理を試みる。なお、使用するソフトウェアは前述した日本電子計算株式会社製の WordMiner<sup>®</sup>である。

### (1) 分析対象

専門領域と隣接領域の学術雑誌（1960年代以降）に発表された方面委員に関する研究および代表的な社会事業の通史研究（吉田，1979.池田，1986）を分析対象とする<sup>33)~42)</sup>。

### (2) 分析方法

先行研究における〈方面委員〉概念を整理するため、以下のプロセスで分析を進める。

- ①学術雑誌に発表された先行研究は、当該研究（文献）の序論・結論の全文を対象とし、WordMiner<sup>®</sup>でキーワードを抽出する。なお、序論・結論が示されていない研究は、当該研究者が〈方面委員〉概念について記述している箇所（章・節・項単位の全文）を対象とする<sup>43)</sup>。
- ②2篇の通史研究については、章・節・項の表題に〈方面委員〉が含まれている箇所および〈方面委員〉概念が記述されている箇所を対象とし、WordMiner<sup>®</sup>でキーワードを抽出する<sup>44)</sup>。
- ③〈方面委員〉概念がどのような文脈で位置づけられているのかという点を解明するため、WordMiner<sup>®</sup>の「コンコダンスと検索」機能を活用する。本機能の活用により、当該研究（文献）における〈方面委員〉と他のキーワードのコンテキストが整理できる。なお、WordMiner<sup>®</sup>では、中核概念（本研究では方面委員）の前に結びつく場合「前方一致」、後に結びつく場合「後方一致」という。
- ④WordMiner<sup>®</sup>の「コンコダンスと検索」機能で抽出したキーワードはMicrosoft<sup>®</sup> Excelのシートに入力し、〈方面委員〉概念と前後で結びつく当該研究（文献）全てのキーワードを前方一致および後方一致単位で整理する。
- ⑤前方一致および後方一致単位で整理したキーワードは、1) 特定の事物・事象を示す単語（法律・制度・事業の名称や人名、時期、場所など）、2) ある状態や特徴を示す単語（「〇〇的」や「〇〇化」などをはじめとする概念）に類型化する。なお、上記1)と2)に該当しないキーワードは、特定の事物・事象を示さない単語、一般的な意味を表現する単語、他の単語（目的語など）と連結した時に特定の状態や特徴を示す単語である。（巻末の表3-1・2）。

⑥上記の基準で抽出したキーワードは、1) 前方一致：特定の事物・事象を示す単語、2) 前方一致：ある状態や特徴を示す単語、3) 後方一致：特定の事物・事象を示す単語、4) 後方一致：ある状態や特徴を示す単語という4つのカテゴリーに分類する。そして、4分位偏差の上位25%に含まれる各カテゴリーのキーワードを抽出し、その特徴を分析する。

### (3) 分析結果

分析方法⑥のカテゴリーで整理した先行研究のキーワードは、巻末の表2-1・2・3・4のとおりである。そのうち、4分位偏差の上位25%に含まれる各カテゴリーのキーワードは、次のような特徴を示した。

#### 1) 前方一致：特定の事物・事象を示す単語

表2-1に記載されたキーワードのうち、4分位偏差・上位25%（度数3以上）のキーワードは、表1-1のとおりである。

この結果から、分析対象の先行研究において、〈方面委員〉概念と前方一致で結びつく概念（特定の事物・事象を示す単語）は、「方面委員制度」や「社会事業」「民生委員」「林市蔵（知事）」「岡山県」「済世顧問制度」などが多い。

#### 2) 前方一致：ある状態や特徴を示す単語

表2-2に記載されたキーワードのうち、4分位偏差・上位25%（度数3以上）のキーワードは、表1-2のとおりである。

この結果から、分析対象の先行研究において、〈方面委員〉概念と前方一致で結びつく概念（ある状態や特徴を示す単語）は、「社会福祉」や「組織化」「歴史的」などが多い。

#### 3) 後方一致：特定の事物・事象を示す単語

表2-3に記載されたキーワードのうち、4分位偏差・上位25%（度数3以上）のキーワードは、表1-3のとおりである。

この結果から、分析対象の先行研究において、〈方面委員〉概念と後方一致で結びつく概念（特定の事物・事象を示す単語）は、「救護法」や「方面委員令」「方面委員活動」「済世顧問」「民生委員制度」「補助機関」が多い。

#### 4) 後方一致：ある状態や特徴を示す単語

表2-4に記載されたキーワードのうち、4分

位偏差・上位25%（度数3以上）のキーワードは、表1-4のとおりである。

この結果から、分析対象の先行研究において、〈方面委員〉概念と後方一致で結びつく概念（ある状態や特徴を示す単語）は、「要救護者」や「具体的」「地域社会」「実質的」「社会問題」「全国的」が多い。

#### (4) 小括

専門領域と隣接領域の学術雑誌（1960年代以降）に発表された方面委員に関する研究および代表的な社会事業の通史研究における〈方面委員〉概念は、以上のような特徴を示した。しかしながら、非形式的言語分析をとおして〈方面委員〉概

表1-1 前方一致:事物・事象を示す度数3以上の単語

キーワード	度数
方面委員制度	19
社会事業	13
民生委員	6
林市蔵（知事）	6
岡山県	6
济世顧問制度	6
小河滋次郎	5
大阪府方面委員制度	5
米騒動	5
大正期	4
方面委員活動	4
民生委員活動	4
济世顧問	4
大阪府	4
民生委員制度	4
民生委員法	4
大正時代	3
社会測量	3
地方自治体	3
横浜市	3

表1-2 前方一致:状態・特徴を示す度数3以上の単語

キーワード	度数
社会福祉	5
組織化	4
歴史的	4
基本的	3
具体的	3
社会的	3
制度化	3
成立過程	3
生活問題	3
組織的	3
地域住民	3
直接的	3
名誉職	3
要救護層	3

表1-3 後方一致:事物・事象を示す度数3以上の単語

キーワード	度数
救護法	9
方面委員令	7
方面委員活動	7
济世顧問	6
民生委員制度	6
補助機関	6
救護法実施	5
方面委員制度	5
民生委員	5
大阪府	5
大正期	5
笠井信一（知事）	5
救済委員制度	4
医師	4
大阪	4
官公吏	4
警察官吏	4
市町村長	4
小河滋次郎	4
小沢一	4
東京府慈善協会	4
救護法実施促進運動	4
旧生活保護法	3
济世顧問制度	3
社会政策	3
地方自治	3
方面委員規程	3
方面区域	3
方面事務所	3
法制化	3
法的根拠	3
社会事業関係者	3
婦人（方面）委員	3
岡山	3
岡山県	3
大都市	3
家庭訪問	3
改善向上	3
窮民救助	3
社会事業施設	3
社会調査	3
職業紹介	3
生活指導	3
方面事業	3
委員制度	3
学校関係者	3
実業家	3
宗教家	3
行政機関	3
地方自治体	3
東京	3
東京市	3
戦時体制	3
米騒動	3

表1-4 後方一致:状態・特徴を示す度数3以上の単語

キーワード	度数
要介護者	6
具体的	5
地域社会	5
実質的	5
社会問題	5
全国的	5
家族制度	4
窮民	4
自発的	4
社会資源	4
制度化	4
積極的	4
エートス	3
核家族	3
基本的	3
救済方法	3
根本的	3
細民階級	3
担当区域内	3
伝統的	3
末端機構	3
民衆生活	3
名望家	3
隣保相扶	3
連絡統一	3
自主的	3
社会的	3
社会福祉	3
生活状態	3
組織的	3

念を分析・整理するためには、先行研究の分析だけでなく、方面委員が活動していた当時の文献も分析する必要がある。今後は、方面委員が活動していた当時の関連文献と本稿の結果をテキスト・マイニングで比較分析し、〈方面委員〉概念を整理したい。

## 【注】

- 1) 日本地域福祉学会編「新版地域福祉事典」中央法規出版(2006)小松理佐子; pp.272-273, 井岡勉; pp.75-76, 牧里毎治; pp.36-37, 右田紀久恵; 「序にかえて」
- 2) 和気康太「地域福祉実践研究の方法論的課題—地域福祉計画の研究・開発と評価研究を中心にして—」『日本の地域福祉』20 2006pp.15-30
- 3) 坂本百大・坂井秀寿:新版現代論理学.28-30, 東海大学出版会(1971)

- 4) 拙稿「方面委員による実践の歴史研究—先行研究のレビューと『全国方面委員名簿』(1928)に基づく職業特性の分析—」『城西国際大学紀要・福祉総合学部』15(3)2007 pp.21-49
- 5) Maclver, R. M. (1931) The Contribution of Sociology to Social Work, Columbia University Press (R. M. マッキーヴァー著、小田兼三訳「ソーシャル・ワークと社会学—社会学のソーシャル・ワークへの貢献—」誠信書房 1988 pp.10-14)
- 6) 前掲3)
- 7) 前掲4)
- 8) Kocka, Jurgen (1986) Sozialgeschichte. Begriff-Entwicklung-Probleme, Vandenhoeck & Ruprecht (ユルゲン・コッカ著、仲内英三・土井美徳訳「社会史とは何か—その方法と軌跡—」日本経済評論社 2000 pp.130-132)
- 9) 前掲6) p.27
- 10) 大隈昇・保田明夫(2004)「テキスト型データのマイニング—定性調査におけるテキスト・マイニングをどう考えるか—」『理論と方法』19(2)2004 pp.135-159
- 11) Ragin, Charles C (1990) Comparative Method Moving Beyond Qualitative and Quantitative Strategies, The University of California Press (チャールズ・C・レイガン著、鹿又伸夫監訳「社会科学における比較研究—質的分析と計量的分析の統合にむけて—」ミネルヴァ書房 1993 pp.206-207)
- 12) 中央社会事業協会・社会事業研究所編「社会事業個別取扱いの実際—都市に於ける社会事業個別処遇事例集—」中央社会事業協会 1942
- 13) 福田信行「方面委員制度管見—長崎市方面委員制度について—」『長崎県立保育短期大学校研究紀要』16 1969 pp.163-172
- 14) 遠藤興一「初期方面委員活動における制度と人の問題」『社会福祉研究』13 1973 pp.35-39
- 15) 遠藤興一「方面委員制度史序説」『明治学院大学論叢 社会学・社会福祉学研究』219(40)1974 pp.35-70
- 16) 遠藤興一「方面委員活動の史的展開について(上)」『明治学院大学論叢 社会学・社会福祉学研究』231(43)1975 pp.85-128
- 17) 遠藤興一「方面委員活動の史的展開について(下)」『明治学院大学論叢 社会学・社会福祉学研究』

- 究』235 (44) 1976 pp.71-108
- 18) 遠藤興一「戦時下方面委員活動の性格と特徴」『社会事業史研究』3 1976 pp.15-33
- 19) 三和治「東京における方面委員・民生委員の活動と特徴」『明治学院大学論叢 社会学・社会福祉学研究』240 1976 pp.1-26
- 20) 遠藤興一「民生委員制度の歴史」『社会福祉研究』21 1977 pp.39-45
- 21) 伊賀光屋「方面委員による定住化活動—都市先住者と移住者—」『新潟大学教育学部紀要』25 (1) 1983 pp.133-155
- 22) 伊賀光屋「方面委員による家族調整活動—カード階級の家族生活と方面委員の家理念—」『季刊・社会保障研究』20 (3) 1984 pp.295-309
- 23) 遠藤興一「社会福祉における近代—その史的構造と機能について—」『明治学院大学論叢』429・430 1988 pp.119-159
- 24) 小野修三「方面委員制度の導入—大正期横浜市政の一側面」『慶應義塾大学日吉紀要・社会科学・思想史編』2 1991 pp.39-71
- 25) 小野修三「方面委員制度の誕生前後」『慶應義塾大学日吉紀要・社会科学』4 1993 pp.1-15
- 26) 松端克文「方面委員による地域福祉活動の研究 (その1)—戦時下大阪府方面委員の活動を中心として—」『九州大谷研究紀要』21 1994 pp.89-101
- 27) 松端克文「方面委員による地域福祉活動の研究 (その2)—戦時下大阪府方面委員の活動を中心として—」『九州大谷研究紀要』22 1995 pp.89-101
- 28) 清水教恵「米騒動と大阪府方面委員制度」『龍谷大学論集』446 1995 pp.174-194
- 29) 柴田紀子「都市社会事業の成立期における社会事業サービスの領域設定とその認識—大阪府方面委員制度を事例として—」『金沢大学文学部地理学報告』7 1995 pp.41-51
- 30) 山下安雄「新潟県社会福祉史 (II) 新潟県の方面委員、民生委員の創設と発展について」『新潟青陵女子短期大学研究報告』25 1995 pp.65-86
- 31) 前田寿紀・長谷川匡俊・金子光一「千葉県における方面委員活動の研究 (1)」『淑徳大学社会学部研究紀要』31 1997 pp.35-54
- 32) 遠城明雄「1920年代の都市社会の変容に関するノート—福岡県の都市社会事業と町総代制を事例として—」『金沢大学文学部地理学報告』8 1997 pp.25-38
- 33) 金栄俊「方面委員制度の成立過程」『六甲台論集・経済学編』45 (1) 1998 pp.12-23
- 34) 金栄俊「兵庫県における方面委員制度の展開」『六甲台論集・経済学編』45 (3) 1998 pp.1-18
- 35) 鈴木智道「近代日本における下層家族の『家庭』化戦略—戦間期方面委員制度の家族史的展開—」『東京大学大学院教育学研究科紀要』38 1998 pp.213-227
- 36) 渋谷哲「横浜市方面委員制度の成立過程と展開」『福島学院短期大学研究紀要』34 2002 pp.125-134
- 37) 岡田幸子「群馬県方面委員・民生委員活動の史的展開—その1—方面委員制度の設置と婦人方面委員—」『草の根福祉』36 2004 pp.23-42
- 38) 高橋恭子「患者を支える医療と福祉に関連する実践者—方面委員の活動」『神奈川県立保健福祉大学誌』1 (1) 2004 pp.95-104
- 39) 間哲朗「民間人の地域における福祉活動の特徴—京都府方面委員 (共同委員) の活動にみる」『大阪体育大学健康福祉学部研究紀要』(2) 2005 pp.9-22
- 40) 岡田幸子「群馬県方面委員・民生委員活動の史的展開—救護法体制下の方面委員—」『立正社会福祉研究』6 (2) 2005 pp.11-19
- 41) 吉田久一「現代社会事業史研究」勁草書房 1979
- 42) 池田敬正「日本社会福祉史」法律文化社 1986
- 43) 前掲19) : 「前文 (表題無し)」 「5. 大都市における民生委員活動の問題」 前掲21) : 「2. 方面委員とカード階級の社会的性格」 「3. カード階級に対する取扱の類型」 前掲22) : 「I はじめに」 「VI 取扱にみる家族調整活動」 前掲26) : 「むすびにかえて」 前掲28) : 「前文 (表題無し)」 「三 大阪府方面委員制度の創設」 「四 方面委員制度の基本的構想と仕組み」 「五 方面の設置と委員の活動」 前掲31) : 「はじめに (p.37の方面委員に関する記述より)」 「2. 初期の活動の地域的特徴 (p.44以降のまとめのみ)」
- 44) 前掲41) : 「第1部第4章3節 救済制度の組織化」 「第1部第5章2節5項 方面委員制度論とセトルメント論」 「第2部第3章3節 救護法の実施促進運動」 「第2部第3章5節 救護法と方面委員制度」 「第3部第4章2節3項 軍事扶助法と方面委員制度」 前掲42) : 「IV第2節4項 ケースワーク論とセトルメント論」 「IV第3節3項 方面委員制度の成立」 「V第3節2項 救護法の制定と実施」

表2-1 前方一致:事物・事象を示すキーワード

キーワード	度数	キーワード	度数
方面委員制度	19	周旋紹介	1
社会事業	13	相談指導	1
民生委員	6	福祉活動	1
林市蔵(知事)	6	保健医療	1
岡山県	6	保護指導	1
済世顧問制度	6	母子保護	1
小河滋次郎	5	方面事業	1
大阪府方面委員制度	5	防貧事業	1
米騒動	5	民間社会事業	1
大正期	4	ボランティア	1
方面委員活動	4	ワーカー	1
民生委員活動	4	済世委員	1
済世顧問	4	社会事業関係者	1
大阪府	4	社会福祉主事	1
民生委員制度	4	大阪府方面委員	1
民生委員法	4	民生委員児童委員	1
大正時代	3	専属書記	1
社会測量	3	ウェーバー	1
地方自治体	3	丸山真男	1
横浜市	3	吉田久一	1
昭和2	2	大河内一男	1
昭和5	2	大久保	1
昭和6	2	医療機関	1
戦時下	2	救済機関	1
大正12	2	救済行政	1
大正後半期	2	厚生省	1
救済事業	2	厚生省社会局	1
慈善事業	2	行政機関	1
社会福祉活動	2	行政機構	1
処遇活動	2	市町村	1
地域福祉	2	社会測量機関	1
救済委員	2	地方団体	1
婦人委員	2	方面事務所	1
笠井信一(知事)	2	エピソード	1
大阪府知事林市蔵	2	近代日本	1
天皇	2	市町村長	1
社会事業施設	2	實際上	1
補助機関	2	社会事業研究	1
東京府慈善協会	2	地方長官会議	1
社会事業史	2	法学博士	1
歴史研究	2	ドイツ	1
伊勢崎市	2	桐生	1
伊勢崎市	2	高崎	1
群馬県	2	埼玉県	1
前橋(市)	2	神奈川県	1
大阪	2	都市部	1
不良住宅地区	2	東京	1
岡山県済世顧問制度	2	道府県	1
救済委員制度	2	日本社会	1
救済制度	2	六大都市	1
行政施策	2	通牒	1
社会事業制度	2	エルバーフェルド制度	1
社会政策	2	委員制度	1
大阪府嘱託	2	青児奨学	1
東京府慈善協会救済委員制度	2	横浜市方面委員制度	1
方面委員規程	2	改正民生委員法逐条解説	1
恤救規則	2	救護法	1
戦時体制	2	救貧制度	1
太平洋戦争	2	公的救助	1
明治維新	2	国家施策	1
一九一八	1	社会事業行政	1
一九二〇	1	大阪府告示第二五五号	1
昭和4	1	大阪府方面委員規程	1
昭和戦前期	1	地方自治制度	1
戦間期	1	方面委員規定	1
創設期	1	防貧制度	1
大正七	1	ケスワーク論	1
大正中期	1	セツルメント論	1
救療	1	関東大震災	1
金品給与	1	産業革命	1
戸籍整理	1	戦時体制下	1
社会事業活動	1	日中戦争	1
社会調査	1	米騒動後	1
社会的健康診断	1	夕刊売り母子	1
社会的対症診断	1		

表2-2 前方一致:状態・特徴を示すキーワード

キーワード	度数	キーワード	度数
社会福祉	5	現実的	1
組織化	4	工業化	1
歴史的	4	行政主導	1
基本的	3	国家責任	1
具体的	3	根本的	1
社会的	3	細民	1
制度化	3	指導の役割	1
成立過程	3	支配構造	1
生活問題	3	資本主義経済	1
組織的	3	時代状況	1
地域住民	3	自主性	1
直接的	3	自発的	1
名誉職	3	失業者	1
要救護層	3	実施主体	1
ケース	2	実践主体	1
ザッハリヒ	2	社会事業界	1
家族制度	2	社会主義	1
近代的	2	社会生活	1
実践活動	2	社会秩序維持	1
社会事業組織化	2	社会的性格	1
社会状況	2	社会的生活状態	1
社会奉仕	2	社会不安	1
社会問題	2	主体的	1
社会連帯	2	常態的	1
政治的	2	情誼	1
生活状態	2	深刻化	1
積極的	2	親族網	1
赤子	2	推進者	1
専門化	2	制限的	1
専門職	2	制度的	1
全国的	2	性格規定	1
全国的	2	正当化	1
相関性	2	生活困難	1
相互扶助	2	生活態度	1
多様化	2	精神的	1
地域社会	2	前近代的	1
典型的	2	相互扶助機能	1
特徴的	2	則岡主義	1
必然的	2	代替機能	1
貧困者	2	代表的	1
貧困問題	2	地域的	1
法制化	2	中間的	1
無産階級	2	中産階級	1
問題化	2	中心的	1
濫給	2	抽象的	1
理念的	2	展開過程	1
隣保相扶	2	転向	1
アモルフ	1	伝統的	1
イエ的生活	1	特殊性	1
イデオロギー	1	独占資本主義段階	1
イデオロギー性	1	日常活動	1
カード階級	1	否定的	1
サービス	1	比較的	1
ボランティアリズム	1	必置主義	1
ボランティア精神	1	貧民	1
遺家族	1	封建遺制	1
下層階級	1	複雑化	1
課題解決	1	保守的	1
階層的	1	捕捉	1
核家族	1	民間人	1
関係様式	1	名望家支配	1
機能的	1	名誉委員	1
客観的	1	問題意識	1
窮乏化	1	有機体	1
窮民	1	理論的	1
旧中間層	1	連続性	1
近代化	1	労働運動	1
近代家族	1	労働市場	1
顕在化	1	労働能力	1
原理的	1		



表2-3 後方一致：事物・事象を示すキーワード

キーワード	度数	キーワード	度数	キーワード	度数	キーワード	度数
救護法	9	生業扶助	2	関係市町村吏員	2	大阪市	1
方面委員令	7	大阪府方面委員規程	2	郡区町村吏員	2	一九二〇	1
方面委員活動	7	母子保護法	2	公務員	2	昭和4	1
济世顧問	6	民生委員法	2	差配人	2	昭和戦前期	1
民生委員制度	6	民生委員令	2	事務職員	2	戦間期	1
補助機関	6	恤救規則	2	自営業者	2	創設期	1
救護法実施	5	ボランティア	2	手工業者	2	大正七	1
方面委員制度	5	救護委員	2	書記	2	明治末	1
民生委員	5	救済委員	2	常務委員	2	ボランティア活動	1
大阪府	5	救済事業関係者	2	他日用品小売商	2	課題解決	1
大正期	5	公同委員	2	M・リッチモンド	2	救済事業	1
笠井信一(知事)	5	济世委員	2	仲村優一	2	救療	1
救済委員制度	4	社会改良委員	2	藤岡	2	公的救助	1
医師	4	社会事業家	2	C・O・S	2	指導訓練	1
大阪	4	専任委員	2	救済行政	2	社会的健康診断	1
官公吏	4	専門家	2	協力機関	2	社会的対症診断	1
警察官吏	4	篤志家	2	区役所	2	社会奉仕	1
市町村長	4	奉仕委員	2	後援団体	2	福祉活動	1
小河滋次郎	4	方面委員	2	厚生省社会局	2	保護指導	1
小沢一	4	民間篤志家	2	執行機関	2	母子保護	1
東京府慈善協会	4	有志家	2	銚後奉公会	2	防貧事業	1
救護法実施促進運動	4	有志者	2	庶民信用組合	2	民間社会事業	1
旧生活保護法	3	家内工業	2	全日本方面委員連盟	2	民生委員活動	1
济世顧問制度	3	自営業	2	中央社会事業協会	2	通牒	1
社会政策	3	質屋	2	近代日本	2	エルバーフェルド制度	1
地方自治	3	米穀魚菜薪炭	2	建議書	2	カード	1
方面委員規程	3	岡山県知事	2	研究課題	2	育児奨学	1
方面区域	3	家主	2	刻下最大急務	2	横浜市方面委員制度	1
方面事務所	3	速記録	2	再就労	2	改正民生委員法逐条解説	1
法制化	3	イギリス	2	社会福祉研究	2	市長	1
法的根拠	3	ドイツ	2	取扱件数	2	小売商	1
社会事業関係者	3	岐阜県	2	上奏	2	大阪府嘱託	1
婦人(方面)委員	3	京都府	2	上程	2	ヴェーパー	1
岡山	3	石川県	2	都市地域	2	丸山真男	1
岡山県	3	前橋(市)	2	東京府	2	吉田久一	1
大都市	3	一九一八	2	六大都市	2	大河内一男	1
家庭訪問	3	昭和10年代	2	処遇論	2	大久保	1
改善向上	3	昭和7	2	方面委員制度論	2	大阪府知事林市蔵	1
窮民救助	3	昭和三	2	実施促進運動	2	天皇	1
社会事業施設	3	昭和初期	2	戦時体制下	2	林市蔵	1
社会調査	3	セツルメント	2	大恐慌	2	医療機関	1
職業紹介	3	援助活動	2	救済制度	1	救済課	1
生活指導	3	応急処置	2	救貧制度	1	救済機関	1
方面事業	3	救援活動	2	行政施策	1	厚生省	1
委員制度	3	金品給与	2	国家施策	1	行政機構	1
学校関係者	3	戸籍整理	2	大阪府告示第二五五号	1	社会事業行政	1
実業家	3	公的救済	2	大阪府方面委員制度	1	社会測量機関	1
宗教家	3	指導精神	2	地方自治制度	1	地方団体	1
行政機関	3	社会施設	2	勅令第398号	1	町会	1
地方自治体	3	社会事業	2	方面委員規定	1	エピソード	1
東京	3	社会事業活動	2	法施行	1	委員数	1
東京市	3	社会測量	2	防貧制度	1	社会事業研究	1
戦時体制	3	社会的施設	2	ワーカー	1	社会事業史	1
米騒動	3	周旋紹介	2	大阪府方面委員	1	都市部	1
Case Work	2	人的社会施設	2	民生委員児童委員	1	不良住宅地区	1
ケースワーク	2	世帯更生運動	2	名誉委員	1	ケースワーク論	1
救護法公布	2	相談指導	2	地方長官会議	1	セツルメント論	1
救貧法	2	地域活動	2	法学博士	1	関東大震災	1
軍事扶助法	2	貯蓄奨励	2	明治学院論叢	1	産業革命	1
公的制度	2	調査活動	2	夕刊売り母子	1	戦時下	1
济世顧問設置規程	2	保健治療	2	横浜市	1	太平洋戦争	1
社会福祉事業法	2	意見具申	2	桐生	1	日中戦争	1
社会福祉制度	2	岡山県济世顧問制度	2	高崎	1	專屬書記	1
生活扶助	2	救護関係法規	2	埼玉県	1		
生活保護	2	救護事業指針	2	四谷	1		
生活保護法	2	学校教員	2	神奈川県	1		

表2-4 後方一致：状態・特徴を示すキーワード

キーワード	度数	キーワード	度数	キーワード	度数
要救護者	6	特殊性	2	原理的	1
具体的	5	特徴的	2	現実的	1
地域社会	5	篤志家的	2	工業化	1
実質的	5	独立世帯	2	国家責任	1
社会問題	5	被救護者	2	細民	1
全国的	5	非人格的	2	指導的役割	1
家族制度	4	表面的	2	支配構造	1
窮民	4	貧困原因	2	資本主義経済	1
自発的	4	貧困者	2	時代状況	1
社会資源	4	扶養義務者	2	自主性	1
制度化	4	福利増進	2	多様化	1
積極的	4	複雑化	2	代替機能	1
エートス	3	民間人	2	地域住民	1
核家族	3	民主化	2	中間的	1
基本的	3	無産階級	2	抽象的	1
救済方法	3	名誉職	2	展開過程	1
根本的	3	有力者	2	転向	1
細民階級	3	要救護者各個	2	独占資本主義段階	1
担当区域内	3	要保護者	2	日常活動	1
伝統的	3	濫救	2	日本社会	1
末端機構	3	理論的立場	2	農村	1
民衆生活	3	歴史的	2	農民	1
名望家	3	連帯責任	2	比較的	1
隣保相扶	3	労働問題	2	必然的	1
連絡統一	3	自主的活動	2	必置主義	1
自主的	3	自立的	2	封建遺制	1
社会的	3	実施主体	2	保守的	1
社会福祉	3	社会各階級	2	捕捉	1
生活状態	3	社会活動	2	無告	1
組織的	3	社会全体	2	名望家支配	1
イエ生活	2	社会秩序	2	有機体	1
イデオロギー	2	儒教道徳	2	濫給	1
カード者	2	住民化	2	理念的	1
ケア	2	小学校通学区域	2	理論的	1
サービス	2	消極的	2	類型	1
一般的	2	新中間層	2	労働運動	1
家族生活	2	深刻化	2	労働市場	1
画一的形式化	2	人格尊重	2	労働能力	1
核家族化	2	人間関係	2	失業者	1
活動内容	2	制度的	2	実践活動	1
活動領域	2	制度的形式	2	実践主体	1
活発化	2	整備拡充	2	社会事業界	1
緩衝装置	2	正当化	2	社会主義	1
関係区域内	2	生活安定	2	社会状況	1
基礎的	2	生活維持	2	社会生活	1
客観的	2	生活改善	2	社会秩序維持	1
救護状況	2	生活実態	2	社会的性格	1
救済責任	2	生活破壊事故	2	社会的生活状態	1
救済対象	2	前近代的	2	社会不安	1
教化	2	組織化	2	社会連帯	1
近代社会	2	相談相手	2	主体的	1
形式的	2	相談役	2	取扱	1
経営者	2	アモルフ	1	情誼	1
経営主体	2	イエ的生活	1	親族網	1
顕在化	2	イデオロギー性	1	制限的	1
公共的	2	カード階級	1	性格規定	1
公私分離	2	ボランティアズム	1	成立過程	1
公的統制下	2	ボランティア精神	1	政治的	1
行政主導	2	圧倒的	1	生活困難	1
国家権力	2	遺家族	1	生活態度	1
資産家	2	一般化	1	生活問題	1
対照的	2	下層階級	1	精神的	1
单身者	2	階層的	1	専門的	1
地域支配	2	関係様式	1	前近代	1
地域性	2	機能的	1	全体的	1
中間層	2	窮乏化	1	組織力	1
中産階級	2	旧中間層	1	相互扶助	1
定住化活動	2	近代化	1	相互扶助機能	1
典型的	2	近代家族	1	則閥主義	1
都市化	2	近代的	1	中心的	1
土着者	2	具体化	1	代表的	1



